

平成30年度当初予算(案)の概要について

平成30年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業を報告する。

	項 目	事業説明
1	緊急待機児童対策のための区立保育室の運営〈新規〉	緊急的な待機児童対策として、都有地・区有施設を活用し、区立保育室(7カ所)を2年間限定で運営します。
2	民間保育施設新規開設支援〈拡充・推進〉	平成31年4月開設に向けて、平成30年度に事業者が行う施設整備に対して補助を行います。
3	土地所有者と保育事業者のマッチング事業〈新規〉	民間所有の土地・建物を活用し、保育所の整備を進めるため、区が土地等所有者から候補物件を募集し、あらかじめ登録した保育事業者に対して情報提供を行うマッチング事業を実施します。
4	区立保育園民営化〈拡充・推進〉	多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園(指定管理園を含む)の民営化を進めます。
5	新規開設保育所にかかる保育士確保経費補助〈新規〉	人材紹介会社を活用した保育士採用が増加していることから、紹介手数料の一部を補助することにより、新規保育施設の誘致を促進します。
6	保育士人材確保・支援対策〈拡充・推進〉	保育士等宿舍借上げ支援事業補助について、対象職種の拡大や採用後年数の制限を撤廃するなど、支援内容の充実を図ります。 また、就職説明会等への来場者の特典の付与や、区内保育施設に内定した保育士等へ就職準備資金の支援を行います。
7	待機児童代替保育支援〈新規〉	保育所の入園を待機している子どもの保護者が、代替え手段を講じて就労を継続している場合に、施設入所等が可能となるまでの間、一定の補助を行います。
8	(仮称)中央部認定こども園新規開設〈新規〉	平成31年4月開設に向けて、平成30年度に事業者が行う施設整備に対して補助を行います。
9	幼稚園における保育の充実〈拡充・推進〉	私立幼稚園における、2歳児保育事業(11時間以上の預かり)の支援として、人件費や施設整備の補助を行うほか、3歳児以上の保育への補助を拡充します。
10	幼稚園教諭人材確保・支援対策〈新規〉	幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園に対し、宿舍借上げ費用の一部を補助するとともに、採用が内定した幼稚園教諭に対する就職奨励金を支給します。 また、その他の幼稚園等に対し、採用が内定した教諭に対する就職奨励金の補助を行います。

	項 目	事業説明
11	就学前教育の振興・充実のための研修・研究補助〈拡充・推進〉	幼稚園における教育環境整備の向上を目的として、研修に対する補助を充実します。 また、区における就学前教育を充実させるため、新たに幼稚園において保育事業や特別支援教育を推進するための研究について支援します。
12	児童相談所設置準備〈拡充・推進〉	児童相談所の2021年度開設を見据え、他都市の児童相談所への職員派遣、家庭的養護の体制づくりに向けた里親普及事業の実施、要保護児童対策地域協議会構成機関の連携強化を図るための巡回支援などの取組みを進めます。
13	重症心身障害児施設における医療的ケア実施の支援〈新規〉	区内の民間重症心身障害児施設における、医療的ケア実施のために必要な運営補助を行います。
14	障害児への地域支援体制の充実〈拡充・推進〉	障害児の地域支援体制充実に向け、相談支援事業所や地域の療育施設、保育所・幼稚園等の専門性向上のため、児童発達心理にかかるスーパーバイザーを配置します。 また、保育所や幼稚園等における障害や発達課題のある幼児等への対応力強化のため、療育センターアポロ園や、ゆめなりあが実施する巡回訪問指導の拡充を図ります。
15	1歳6か月児健診の委託〈拡充・推進〉	区内の医療機関に委託し、かかりつけ医との連携強化を進めます。
16	妊娠・出産・子育てトータルケア事業〈拡充・推進〉	産後ケア事業について、未熟児、多胎の母子に対し利用時間を延長する等のサービス拡充を行います。
17	子育てひろば事業の推進〈拡充・推進〉	中部すこやか福祉センターと南部すこやか福祉センターで実施している子育てひろば事業を地域団体に委託し、地域の子育てネットワークの強化を図ります。また、平成31年度に新規開設予定の2か所について、開設準備経費を計上します。
18	学童クラブ等の拡充〈拡充・推進〉	U18プラザ上高田跡施設で、暫定的に学童クラブ及び子育てひろば事業を実施します。あわせて保育園、学童クラブ及び子育てひろば機能を有する新たな施設整備に向けた準備を行います。
19	キッズ・プラザ整備〈拡充・推進〉	江原小学校内にキッズ・プラザを開設するため、整備工事を行います。 ●開設予定 平成31年4月
20	オリンピック・パラリンピックに向けた取組み〈拡充・推進〉	東京2020大会を契機に、幼稚園・保育園等及び区立小・中学校での体力向上を推進するとともに、異文化への理解促進など国際感覚を身に付けた人材育成を推進します。